

独立行政法人森林総合研究所の平成 17 事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	独立行政法人評価委員会による平成 17 年度の総合評価が「A」評価であり、中期計画に対して業務が順調に進捗していると判断されたこと等を踏まえ、評価結果による特段の人事は行わなかった。
----------	---

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	17 事業年度評価における主な指摘事項	平成 18 及び 19 年度の運営、予算への反映状況
業務運営に対する総括的な意見	研究者 1 人ひとりは、研究成果が森林経営等の現場に応用されることを十分認識し、そのための努力を行うことが望まれる。 研究所は、個々の研究成果を結びつけて、それらを的確に広報、普及する仕組みを構築するなど実務展開に結びつく取り組みを行うことを期待する。	2050 年の社会とそれを支える森林のあり方についての検討委員会を立ち上げ、研究所が今後いかに現場、社会に寄与できるか必要な研究・技術開発の検討とロードマップの作成作業を開始した。 研究成果の現場での利活用に向けて、Web への研究成果情報の発信や手引き書、ハンドブック及び成果パンフレットを一般にもわかりやすい表現方法を用いながら配布に努めるとともに、メールマガジンの改良など双方向コミュニケーションをより強化するための情報発信を進めている。 また、「これからの林業を拓く」と題して公開講演会を開催し、林業・木材産業現場で課題となっている点についての情報提供を行うなど組織的な広報・普及活動を行うとともに、当研究所の研究プロジェクトの成果を一般啓蒙書「森林・林業・木材産業の将来予測ーデータ・理論・シミュレーションー」として刊行し好評を得るなど、公開講演会や図書刊行を通して研究成果を実務展開に生かす取り組みを続けている。
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 業務の効率化	研究業績については、論文評価のみならず、業績の質、行政施策等実務への展開等にも配慮すべきである。	論文評価の英語論文への加点や学会誌と支部論文集との配点を変えるなどの基準改訂案を作成し、研究所内での議論を進め、平成 19 年度には新基準での業績評価の試行を予定している。また、行政施策等実務への展開については、研究業績だけでなく外部貢献及び内部貢献の項目についても積極的に評価するよう一次評価者に指導するなどして効果的な評価システムの運営に努めている。

競争的研究環境の整備	積極的に取り組み、確実な実績を上げている。我が国最大の森林・林業、木材産業に関する総合的な研究機関として、取り組みを強化し、より一層の外部資金を導入し、研究が活性化することを期待する。	外部資金への対応については、研究戦略会議を通じて情報の収集伝達と課題化に努めた。その結果、科研費と高度化事業の採択数の増加などにつながり、競争的資金も外部資金合計も 17 年度比増加した。
------------	--	--